

平成25年度青森県重点施策提案等に係る
政府予算案等の決定状況

平成25年2月4日

企画政策部

平成25年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成25年度政府予算状況（平成25年1月29日時点）	平成24年度第1次補正予算及び国の対応状況
1. 地方交付税の増額について				
地方交付税の増額を図ること	同左	総務省	○地方交付税総額 全国枠 17兆 624億円 （対前年度比 97.8%、△3,921億円） ○臨時財政対策債を含む総額 全国枠 23兆2,756億円 （対前年度比 98.7%、△3,122億円） ○地方一般財源総額 全国枠 59兆 26億円 （対前年度比 100.0%、+285億円） ※地方公務員給与費の削減 全国枠 △8,504億円 （7月以降△7.8%ベース） あくまで全国ベースの数値であり、本県影響額は精査中	○平成24年度の地方交付税の増額 707億円 ・国税五税の増収等に伴う調整額の復活(2,906億円のうち707億円) ○平成25年度地方交付税への加算 2,199億円 ・国税五税の増収に伴い、調整額の復活に係る707億円以外の2,199億円については、平成25年度の地方交付税総額に加算されるものの、平成25年度の地方交付税総額の確保は、予断を許さない状況
2. 「創造的復興」を実現するための財政支援について				
(1)復興が完了するまでの間、復興関連事業に対して確実な予算措置を講ずること。	同左	復興庁	○東日本大震災復興交付金 5,918億円(全国枠) (H24 2,868億円、3,050億円増) ○東日本大震災復興推進調整費 100億円(全国枠) (H24 50億円、50億円増) ○復興関係事業費の一括計上 2兆2,289億円(全国枠) (H24 1兆7,429億円、4,860億円増)	○まちの復旧・復興 756億円(全国枠、震災復興特別交付税の増額を除く。) ・被災地の復興道路、港湾施設、農業生産基盤整備等を推進 ○産業の振興・雇用の確保 502億円(全国枠) ・緊急雇用創出事業基金の積み増し(500億円)、「東北地域における旅行需要創出事業」(2億円)
(2)地方負担分等について、別枠で確保し、確実に財政措置を講ずること。	同左	総務省	○震災復興特別交付税 6,198億円(全国枠) (H24 6,855億円、657億円減)	○震災復興特別交付税の増額 1,214億円(全国枠)
3. 北海道新幹線関連予算				
整備新幹線の着実な整備		国土交通省	事業費:2,660億円、国費:706億円(全国枠) 新青森・新函館間(仮称) 1,000億円(事業費)	-----
4. 地域における低炭素社会づくりの推進について				
地域の省エネ対策に対する財政的支援の充実	【公共施設の省エネ対策支援】 現行の再生可能エネルギー等導入推進基金の用途拡大、又は公共施設等の省エネ対策を対象とする新たな補助制度の創設	環境省	○右のとおり平成24年度補正予算で対応	○小規模地方公共団体におけるLED街路灯等導入促進事業 11.5億円(新規) ・街路灯等のLED照明への更新に係る計画及び導入支援。

平成25年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成25年度政府予算状況（平成25年1月29日時点）	平成24年度第1次補正予算及び国の対応状況
5. 地域医療の確保・充実と特定診療科等医師の確保について				
(1) 医師の絶対数の不足と地域偏在の解消	大学医学部定員増の恒久化、診療科別・地域別の必要医師数を踏まえた医師需給計画の策定、医師臨床研修における一定割合の地方圏ブロック選択制の導入など、研修医の適正配置を促進するための具体的な施策の推進	厚生労働省		-----
(2) へき地及び特定診療科等における医師の確保	へき地及び特定診療分野での診療経験を管理者要件に付加すること、及び臨床研修終了後の一定期間へき地等における勤務を義務付けるなど、規制・義務付けによる実効性の確保 へき地等においてニーズの高い総合的診療能力を有する医師の育成に向けた制度化、養成の仕組みの構築 特定診療分野を志向する医学生を増加させる抜本策の実施	厚生労働省	○地域医療支援センターの整備の拡充 ・地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、都道府県が設置する「地域医療支援センター」の箇所数を拡充(20か所→30か所)し、都道府県の医師確保対策の取組を支援する。 全国枠 9.6億円(対前年度比 132%、+2.3億円)	-----
(3) 地域医療の確保・充実	医療圏の中核病院であるマグネットホスピタル整備に対する補助制度の創設 地域医療再生基金の恒久化など、自治体の能力を超えた対応を求められるような地域に対する総合的な新たな支援の枠組構築	厚生労働省		○地域医療再生基金の積み増し(災害医療や在宅医療の推進、地域の医師確保等) 500億円 ・災害医療や在宅医療の推進、地域の医師確保等のため、地域医療再生基金の積み増しを行う。
6. 雇用情勢が依然として厳しい地域の雇用対策の充実・強化について				
	雇用情勢が厳しい地域においては、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を平成25年度以降も継続実施し、それに伴う追加交付を行うこと。	厚生労働省 復興庁	○右のとおり平成24年度補正予算で対応	○緊急雇用創出事業の拡充等 ・起業支援型地域雇用創造事業(仮称)を追加 1,000億円【厚生労働省計上】 ・【再掲】震災等緊急雇用対応事業の積み増し及び1年延長 500億円【復興庁計上】
地域の雇用創出を図る雇用関連交付金の継続実施等	地域産業の成長を支える人材育成等に向けた新たな地域雇用対策を実施すること。	厚生労働省	○戦略産業雇用創造プロジェクト 41億円(新規)(全国枠)	-----
7. 国産材を最大限に活用するための支援制度の創設について				
国産材を使用して住宅や事業所、農林漁業用倉庫等を建築した施主やハウスメーカー等に対する「国産材活用助成制度」の創設	同左	林野庁	○右のとおり平成24年度補正予算で対応	○地域材活用促進支援事業(410億円)(新規) 国が基金設置法人及び全国事務局を設置し、ポイント発行や商品交換等を実施する。これにより、当該予算は、都道府県を経由しない。

平成25年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成25年度政府予算状況（平成25年1月29日時点）	平成24年度第1次補正予算及び国の対応状況
8. 防災公共の推進について				
人命を守ることを最優先に、「逃げる」という発想を重視し、「孤立集落をつくらない」という視点に立った防災対策の推進と必要な予算措置を講じること	避難路・避難所を保全対象とする防災事業の促進	国土交通省	○社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 1兆9,594億円(対前年度 99.6% △84億円) (※地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行額を含む。) ・社会資本整備総合交付金 9,134億円 ・防災・安全交付金 1兆460億円	○社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 7,963億円 ・社会資本整備総合交付金 2,465億円 ・防災・安全交付金(仮称) 5,498億円
	危険箇所回避が可能な道路整備の促進	国土交通省	○社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 1兆9,594億円(対前年度 99.6% △84億円) (※地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行額を含む。) ・社会資本整備総合交付金 9,134億円 ・防災・安全交付金 1兆460億円	○社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 7,963億円 ・社会資本整備総合交付金 2,465億円 ・防災・安全交付金(仮称) 5,498億円
	避難道路、避難階段、臨時ヘリポート整備のための財政支援	国土交通省	○社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 1兆9,594億円(対前年度 99.6% △84億円) (※地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行額を含む。) ・社会資本整備総合交付金 9,134億円 ・防災・安全交付金 1兆460億円	○社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 7,963億円 ・社会資本整備総合交付金 2,465億円 ・防災・安全交付金(仮称) 5,498億円
9. 主要幹線道路ネットワークの整備促進について				
(1) 道路整備予算の確保	同左	国土交通省	○社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 1兆9,594億円(対前年度 99.6% △84億円) (※地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行額を含む。) ・社会資本整備総合交付金 9,134億円 ・防災・安全交付金 1兆460億円	○社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 7,963億円 ・社会資本整備総合交付金 2,465億円 ・防災・安全交付金(仮称) 5,498億円
(2) 上北横断道路、八戸・久慈自動車道、津軽自動車道の整備を促進	同左	国土交通省	○道路整備(全国枠国費) 1兆323億円(対前年度 101.2% +120億円) うち直轄事業(改築その他全国枠国費) 8,437億円(対前年度 98.7% △113億円)	○道路整備(全国枠国費) 4,240億円
(3) 地域高規格道路「下北半島縦貫道路」の国の積極的関与による整備	同左	国土交通省	○道路整備(全国枠国費) 1兆323億円(対前年度 101.2% +120億円) うち地域高規格道路等(全国枠国費) 464億円(対前年度 103.1% +14億円)	○道路整備(全国枠国費) 4,240億円

平成25年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成25年度政府予算状況（平成25年1月29日時点）	平成24年度第1次補正予算及び国の対応状況
10. 津軽ダム建設事業の促進と河川・海岸・砂防事業による地域の安全・安心の確保について				
津軽ダム建設事業・河川改修事業・海岸事業及び砂防事業の促進	津軽ダム建設事業の促進	国土交通省	○治山治水 治水(全国枠国費) 5,942億円 (対前年度比 102.9% +169億円) うち津軽ダム建設費 121億円(対前年度 78.6% △33億円)	-----
	直轄河川改修事業(岩木川、馬淵川、高瀬川)の促進及び県施行の河川改修事業の促進	国土交通省	○治山治水 治水(全国枠国費) 5,942億円 (対前年度比 102.9% +169億円) ○社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 1兆9,594億円(対前年度 99.6% △84億円) (※地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行額を含む。) ・社会資本整備総合交付金 9,134億円 ・防災・安全交付金 1兆460億円	○復興・防災対策(全国枠国費) 11,658億円 ○成長による富の創出(全国枠国費) 4,932億円
	海岸事業による津波・高潮対策事業の促進	国土交通省	○社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 1兆9,594億円(対前年度 99.6% △84億円) (※地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行額を含む。) ・社会資本整備総合交付金 9,134億円 ・防災・安全交付金 1兆460億円	○復興・防災対策(全国枠国費) 11,658億円 ○成長による富の創出(全国枠国費) 4,932億円
	砂防事業による土砂災害対策事業の促進	国土交通省	○社会資本総合整備(他事業を含む全国枠国費) 1兆9,594億円(対前年度 99.6% △84億円) (※地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行額を含む。) ・社会資本整備総合交付金 9,134億円 ・防災・安全交付金 1兆460億円	○復興・防災対策(全国枠国費) 11,658億円 ○成長による富の創出(全国枠国費) 4,932億円
11. 八戸港の国際海上輸送網の拠点機能強化について				
(1) 八戸港の整備促進	船舶の安全かつ効率的な航行を実現するために航路を拡幅すること	国土交通省	○港湾整備(全国枠国費) 1,732億円(対前年度 95.2% △86億円)	○港湾整備(全国枠国費) 567億円
	埋没が進行する航路・泊地の水深を確保するための浚渫、並びに、土砂処分場を確保すること	国土交通省	○港湾整備(全国枠国費) 1,732億円(対前年度 95.2% △86億円)	○港湾整備(全国枠国費) 567億円
	港内静穏度を確保するために防波堤を延伸すること	国土交通省	○港湾整備(全国枠国費) 1,732億円(対前年度 95.2% △86億円)	○港湾整備(全国枠国費) 567億円
(2) 北防波堤の早期の災害復旧	同左	国土交通省	○災害復旧 港湾(全国枠国費) 13億円(対前年度 100% 0億円)	-----

平成25年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成25年度政府予算状況（平成25年1月29日時点）	平成24年度第1次補正予算及び国の対応状況
12. 外国人観光客の誘致対策について				
インバウンド対策の強化	・ビジット・ジャパン事業などによる情報発信の強化・拡充	国土交通省	○訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業) 5,491百万円 ○東南アジア・訪日100万人プラン 599百万円 ・訪日個人旅行の促進、国際会議等のMICE誘致・開催、東南アジアからの誘客等を実施	【現時点での状況】 ○マルチビザ発給の対象地域の拡大 ・現時点で対象地域拡大の情報はない ○訪日個人・ビジネス関係旅行者等誘致の強化 1,004百万円 ・主要市場からの個人旅行の促進、東南アジアからの誘客、ビジネス観光の促進等を実施
13. 農業農村整備事業について(重点施策提案以外)				
農業農村整備事業関係予算		農林水産省	○平成25年度当初予算 農業農村整備事業 2,627億円 【対前年度比 200.4% +2,138億円(補正予算含む)】 (農山漁村地域整備交付金 1,128億円)	○平成24年度補正予算 農業農村整備事業 1,640億円 (農山漁村地域整備交付金1,650億円)
14. 地域医療の充実・強化(重点施策提案以外)				
健康福祉分野における基金の積み増し等	同左	厚生労働省	-----	○地域医療再生基金の積み増し(災害医療や在宅医療の推進、地域の医師確保等) 500億円(再掲) ・災害医療や在宅医療の推進、地域の医師確保等のため、地域医療再生基金の積み増しを行う。 ○医療施設耐震化特例基金の積み増し 406億円 ・二次医療救急機関の耐震化を推進するため、医療施設耐震化特例基金の積み増しを行う。 ○安心子ども基金の拡充(待機児童解消のための保育士の確保) 438億円 ・保育士の人材確保に向けて、保育士の処遇改善等を実施するため、「安心子ども基金」を拡充する。 ○安心子ども基金の積み増し・延長(保育や地域の子育て支援の充実等) 118億円 ・保育や地域の子育て支援の充実等を図るため、「安心子ども基金」の積み増し・延長を行う。
15. 地域の元気臨時交付金(重点施策提案以外)				
地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)の創設		内閣府	○右のとおり平成24年度補正予算で創設	○地域の元気臨時交付金 13,980億円 (地域経済活性化・雇用創出臨時交付金) ・経済対策で追加される公共投資の地方負担が大規模であるため、地方の資金調達に配慮し、経済対策の迅速かつ円滑な実施を図る。(地方負担総額の8割)